

第8号（2）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書（最終版）

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

※ 本報告書の提出日以降から事業完了日までの活動成果については、見込みを記載する。

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人 日本国際問題研究所	
事業区分・テーマ	※事業区分 総合事業：経済安全保障の観点からの我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方
事業名及び事業概要	本事業は、「国家間競争の時代における日本外交」に資する政策提言を行うべく、自由で開かれたルールに基づく国際経済秩序に対する経済安全保障上の挑戦を念頭に、日本の強み（戦略的不可欠性、戦略的自律性（優位性）等）や脆弱性（チョークポイント等）、先端技術の民生・公的利用、軍民両用先端技術の進展とそれによる作戦・戦闘領域の変容を特定し、これらを踏まえた日本にとって望ましい国際経済環境の創出や同盟国・同志国等との連携のあり方等に関する情報収集・分析・発信・政策提案を行う。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (2023年度～2025年度) (うち 2 年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

- ① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。
- ② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

- ① 事業2年目では、海外シンクタンク及び有識者や企業との連携を深める中、経済安全保障の各イシューについての議論を深めていった。グローバルネットワークの中心性を利用した「相互依存の武器化」の進展に伴い、経済的利益と地政学コントロールのかじ取りが益々難しくなる中、新たなリスク指標を用いてグローバルサプライチェーンの脆弱性を分析し、経済ネットワークと地政学リスクの評価方法についての議論が進んだ。経済相互依存に関連する経済制裁について、ウクライナ戦争以降の対ロ経済制裁の効果とロシアの適応戦略、中露関係、露朝関係の再構築、国際金融システムへの影響等の議論にも繋がった。また、サイバーセキュリティでは、益々複雑になるサイバー攻撃を企業だけで対応することは望ましくないことから、政府と企業がより連携できるよう政財官での議論を促進し、今後の政官財学の協力について知見が深められた。政府側の考えを企業に改めて共有しつつ、企業のサイバーセキュリティの最高責任者や通信インフラ・ソフトウェア開発企業の政府に対する期待や懸念を政官に届けることができた。また、11月には、在京英国大使館と英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）との共催で日英サイバーセキュリティの連携についてイベントを開催し、日本の専門家を交えて今後の二国間及び国際連携の新たなあり方について議論した。サイバーセキュリティにも様々な側面があり、引き続きサイバー空間における情報・認知戦について調査を進めるとともに、物理空間も含めた情報セキュリティの観点も重要であることから、ハードウェアに対する情報窃取や海底ケーブルの防護等について議論し、さらに技術の側面では、AIやフィンテック、量子科学技術についても新たに知見を深めた。

② 経済安全保障がカバーする範囲は幅広く、関係アクターも多いため、次年度以降も幅広いテーマを海外シンクタンクや企業とともに取り組んでいく。

● 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

上述のとおり、今年度は経済安全保障の分野において、海外の主要シンクタンクや有識者、企業との連携を強化し、幅広い視点の知見と具体的な情報収集を行った。4月25日にはジョージタウン大学のアブラハム・ニューマン教授を招いた公開ウェビナー、5月7日にはカリフォルニア大学のタイ・ミン・チェン教授をはじめとする専門家を招いた議論を通じて、ロシアの地経学戦略、経済制裁、先端技術といった幅広いテーマを取り上げた。また、日本 IBM との共催で情報セキュリティをテーマにしたシンポジウムを実施し、甘利明衆



アブラハム・ニューマン ジョージタウン大学教授

議院議員（自由民主党経済安全保障推進本部長）、小林鷹之衆議院議員（自由民主党経済安全保障推進本部幹事長・元経済安全保障担当大臣）、野原諭経済産業省商務情報政策局長及び柳



IBM 共催シンポジウム

瀬護金融庁総合政策局審議官の出席を得て、政財官学連携のあり方についても議論を深めた。

さらに、英国 RUSI との共同イベントや専門家ネットワークの構築を通じて、外交政策の立案や経済安全保障の強化に資する貴重な洞察を得ることができた。東京グローバル・ダイアログのブレイクアウトセッション（分科会）では、

経済安全保障、偽情報対策、新興技術と現代戦

の3つのテーマについて、国内外の専門家と共に最新の知見を収集し、課題と展望を多角的に分析した。『経済安全保障』セッションでは、城内実・経済安全保障担当大臣の基調講演を踏まえ、サプライチェーンの強靱性確保や日米協力の展望について、CSIS の専門家や国内有識者と議論し、国際連携の重要性を再確認した。『偽情報対策』セッションでは、AI ツールを活用した中



城内実経済安全保障担当大臣による基調講演

露の情報操作事例の量的分析結果を共有し、情報空間の脅威認識から戦略立案・実施・評価の効果的なサイクルについて、欧米の最新知見を踏まえて議論した。『新興技術と現代戦』セッションでは、AI やドローン技術が現代戦に与える影響と課題について、国内外の専門家と深掘りし、今後の技術動向を見据えた安全保障への示唆を得ることができた。

- ②次年度も、調査研究で扱うテーマに即して、政策担当者、海外有識者からヒアリング等を通じて情報収集を行い、各委員の研究活動に活かしていく。また、「先端技術と安全保障」研究会では、企業との連携を模索しており、今後は量子科学技術や AI、ドローン、次世代情報通信分野の企業と連携して研究会を実施し、知見を広めていく。

(機動的かつタイムリーな国内外への発信)

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

- ①広報担当者を設置して対外発信に努めている他、公開情報のみならず、研究員独自の人脈や国内外の関係機関との意見交換の機会等を活用しつつ、重要外交日程、関連地域・諸国の情勢や対日関係等の適時適切な把握に努めている。その上で、注目すべき事案の発生に際しては、様々な形（レポート執筆、ウェビナー開催、メディア・インタビュー対応等）でタイムリーな発信に努めている。当研究所独自の発信媒体（ホームページ、SNS、メルマガ等）に限らず、メディアを通じた発信にも努めている。メディア関係者との意見交換及びメディア出演の機会を捉え、当研究所所属研究員による質の高い分析や解説を提供している。意見交換やイベントに際しては、コロナ禍で主流となったオンライン開催の利便性は維持しつつ、対面での交流を徐々に復活させ、より活発で円滑な議論の実現を目指している。

具体的には、中国産 EV に対する追加関税の動きが広がり注目が高まる中、柳田研究員による「グローバル・バリューチェーン（GVC）分析による中国産 EV 等に対する追加関税の影響」に関する戦略コメントを公開し、政策形成に資する具体的な分析を提供した。宮崎桂氏の「女性、平和、安全保障（WPS）アジェンダ推進」やフィンク直美氏の「日本が失われた数十年を乗り越えるための方策」に関する AJISS コメンタリーを通じ、日本にとって重要な 이슈を英語で海外に発信した。高山研究員のコメントを通じ、ロシア制裁の課題や技術流出防止策の意義について政策の意義と課題を解説した。「戦略アウトルック 2025」は日英両言語での発表を行い、高山研究員は経済安全保障、柳田研究員は国際経済アーキテクチャ、吉田研究員は AI・新技術と現代戦について執筆するなど、幅広い層への情報発信を行っている。

②アクセス数の分析等を行い、タイムリーな発信につながるように引き続き努めていく。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

①セミナーやシンポジウム、各種レポートを通じて、日本の主張や視点を効果的かつタイムリーに届けることで、国際世論の形成に積極的に参画した。オンラインと対面でのイベントを組み合わせることで、東南アジアや豪州・NZ はじめ幅広い国や地域からの視聴者を得ることができ、日本の主張の国際発信という観点からは今まで以上に成果を挙げることができた。

例えば、12月6日のウクライナ戦争後の対ロ経済制裁に関するラウンドテーブルでは、海外有識者や外交団に向けて日本の視点を提供したことにより、制裁や技術安全保障における日本の立場が国際的な議論の中で認識され、共有される契機を創出できた。また、11月18日開催の日英サイバーセキュリティ協力のローンチイベントでは、日英二国間及び国際連携の重要性と日本の積極的な役割を示し、サイバーセキュリティ分野での協力強化の推進を強調できた。7月の偽情報対策やサイバーセキュリティに関する意見交換では、台湾、チェコ、アフリカ等の関係者との対話を通じて幅広い知見を共有することができた。

さらに当研究所全体としても、本事業と直接・間接的に連関させる形で種々の対外発信イベントを実施している。特に当研究所主催の「第6回東京グローバル・ダイアログ (TGD 6)」は(2025年1月)、国内外の著名な有識者を招聘する大規模行事であり、時勢を直接的に反映した「グローバル・レジリエンスへの挑戦」というテーマで開催された。本シンポジウムでは石破茂内閣総理大臣のご登壇を得たほか、日本および諸外国の第一級の有識者が登壇して議論が行われ、その模様が聴



衆のみならずオンライン上で公開されることで、我が国の外交政策や日本としての主張を広く国際世論に対して発信する場としての役割を十二分に発揮することとなった。また、岩屋毅外務大臣には主要出席者を招いたレセプションを共催頂

いた。すでに TGD は我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されはじめており、各方面から高い評価を得ている。今回の TGD6 には新聞 7 社（読売、日経、朝日、毎日、産経、中国、北海道）、テレビ局 3 社（NHK、日本テレビ、TBS）、4 通信社（共同通信、時事通信、アジアプレス、ロイター通信）の計 14 社以上が取材に訪れ報道を行い、国内新聞各社をはじめ複数の海外メディアの関心の下に実施された。



なお、経済安全保障分野では、企業と連携して、①経済安全保障、②偽情報、③新興技術と現代戦（特に AI とドローン）についての比較的小人数（40～50 名）の分科会が生まれ、城内実・経済安全保障担当大臣、市川恵一・内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長に基調講演を頂き、日本の経済安全保障政策についてわかりやすく説明を頂いた上で、専門家と参加者の間で各テーマを深掘りする議論が行われた。

日本の主張や政策提言を含む「戦略アウトルック」（英語版）や「国間研戦略コメント」等の英語版及び英文コメンタリー「AJISS-Commentary」を当研究所の英語 HP への掲載・SNS・メールマガジンの配信を通じて、国際社会に積極的に発信しており、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。「AJISS-Commentary」は、海外の有識者（研究者、ジャーナリスト、外交官）約 6,000 名に直接配信及び HP へ掲載しており、日本が重視する WPS や日本の経済政策について効果的に発信できた。

②次年度に向けて、研究成果の国際的な発信力をさらに高めるため、「戦略アウトルック」（英語版）や「国間研戦略コメント」、研究レポートの英語版、英文コメンタリー「AJISS-Commentary」を中心とした英語媒体での発信を引き続き推進する。また、公開ウェビナーや TGD の開催を通じ、タイムリーかつ効果的な情報発信を目指すとともに、当研究所の研究者による海外セミナーやシンポジウムへの登壇、海外向け寄稿に積極的に取り組む。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

①セミナーやシンポジウム、各種レポートを通じて、専門性の高い情報を分かりやすく提供し、国民の関心と理解を増進。特に、8 月 28 日に日本 IBM との共催で開催した「経済安全保

障の時代における情報セキュリティ」シンポジウムでは、甘利明衆議院議員や小林鷹之元経済安全保障大臣、鈴木一人教授、土屋大洋教授など、政財官学を代表する登壇者が議論を展開した。主に地政学的及び技術的視点から経済安全保障対策や官民連携の重要性を具体的に解説し、大変好評でアンケート集回答数 80%越える異例の結果となった。参加者からは「登壇者・内容が時機に適うもので素晴らしかった」、「情報セキュリティに関する課題が明確になった」や「日本の経済安全保障戦略の方向性が理解できた」などの声が寄せられ大きな反響を呼び、今後はサイバーセキュリティとサプライチェーンについてのシンポジウムを開催してほしいとの要望が寄せられた。また、中国産 EV に対する追加関税の議論が注目を集める中、柳田健介研究員は戦略コメントで、グローバル・バリューチェーン（GVC）の視点から影響を分析した。政策形成に役立つ具体的な知見を提供するとともに、関心を持つ国民や専門家に向けて日本の経済政策の重要な論点を提示した。SNSや研究所ホームページを通じた広報により、多くの読者がアクセスし、「政策背景の理解が深まった」「EV 市場の動向に対する興味が高まった」といったフィードバックを受け、関心の裾野を広げた。

さらに、本事業に止まらず当研究所全体で実施するイベントについても、前項記載の通り「第 6 回東京グローバル・ダイアログ（TGD6）」を 2025 年 1 月に実施しており、総理大臣・外務大臣と内外を代表する有識者の参加を得て、会場参加・オンライン視聴を広く受け入れる形で実施される TGD6 は、招待参加者（聴衆）計 400 名、オンライン視聴者計 800 名の計 1,200 名を超える参加を得て、安全保障問題への理解が深まったという反応や、国際秩序や日本の立ち位置について理解が深まったという声が多数寄せられた。また TGD には毎年多くの国内外メディアが取材に訪れており、それら大手メディアを通じた報道も、国民の外交・安全保障に関する理解増進に寄与したと評価しうる。今回の TGD6 では新聞 7 社（読売、日経、朝日、毎日、産経、中国、北海道）、テレビ局 3 社（NHK、日本テレビ、TBS）、4 通信社（共同通信、時事通信、ロイター通信、アジアプレス）の国内外計 14 社以上が取材に訪れた。

次年度に向けて、「国問研戦略コメント」、「戦略アウトルック」、「研究レポート」を通じたタイムリーの発信及びメディアを通じて広くアウトリーチすることに取り組む。研究会のメンバーが登壇する、国内向けのウェビナーを開催する予定である。前年度の経験を踏まえて、公開ウェビナーや TGD を実施し効果的な発信を図っていく。

（外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献）

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識

者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

- ①外国シンクタンクや有識者との連携に積極的に取り組み、大きな成果を挙げることができた。経済安全保障分野を代表する有識者であるジョージタウン大学のアブラハム・ニューマン教授やカリフォルニア大学のタイ・ミン・チェン教授と連携が実現できた。日英間の安全保障協力の重要性が高まる中、英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）との連携を強化し、11月18日に日英サイバーセキュリティ協力に関するレポートの共同発表、12月4日に対ロ制裁に関する専門家ラウンドテーブルを共催を通じて連携強化をすることができた。偽情報分野



RUSI 共催日英サイバーセキュリティ協力に関する
レポート共同発表イベント

では、台湾、チェコ、中部アフリカ、米国など幅広い地域の有識者や報道関係者と意見交換を実施し、協力の具体策や日本の偽情報対策の取り組みを発信することができた。12月6日-8日開催のドーハフォーラムでは、パネルセッションの共催や登壇を通じて経済安全保障政策に関する日本の視点を発信した。さらに、ミュンヘン安全保障会議、SIPRI、チャタムハウス、CSISなど欧米有力シンクタンクとのネットワーク

をすることができた。TGD では、米戦略国際問題研究所の経済安全保障及び地政学・外交政策部門のトップであるナビン・ギリシャンカー経済安全保障技術部長、ビクター・チャ地政学・外交政策部長兼韓国チェアを招聘し、日米の専門家の間でのコネクションを強化することができた。諸外国の視点を取り入れるとともに、日本の立場や政策への国際的な理解を促進するのに重要な成果を上げた。

また、在日の外交官との関係では、佐々江理事長が定期開催の G7 大使会合等を通じて駐日米国大使を始め、G7 メンバー国やアジア含むの駐日大使と意見交換を重ねており、経済安全保障にかかる我が国の立場や見解への理解をハイレベルで増進するとともに、得られた知見を研究や発信に反映させた。その他の幹部や研究員も、米国や英国、中国、インド、ベトナム

ム等の外交官と意見交換を行い、経済安全保障の様々な問題に対するそれぞれの国の見方や取組みについて活発な議論を行う中で、日本の考え方をインプットをした。

- ② 引き続き、当研究所が培ってきたネットワークを最大限に活かして、外国シンクタンク・有識者との政策対話を、オンラインと対面を上手く組合せながら機動的に行っていく。

- G7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並びに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

- ①当研究所のネットワークを最大限に活用し、G7 や安保理常任理事国以外の国のシンクタンクや有識者との意見交換やセミナーを積極的に実施し、日本の情勢認識や外交施策に対する理解増進、国際世論の醸成に取り組んでいる。上述のとおり、ブラジルの国際関係センターやシンクタンク FGV との意見交換を通じて、大国間競争時代における日本とグローバルサウスとの協力のあり方、経済安全保障や地域協力の強化に向けた建設的な対話を促進した。また、7月5日台湾の黄重諺国家安全会議諮詢委員やチェコのシンクタンク関係者と偽情報対策に関する議論を行い、日台協力の具体的な方策について検討を深めたほか、7月30日、中部アフリカ諸国の報道関係者との意見交換を通じて、日本の偽情報対策の取り組みを共有し、相互理解を深めることができた。さらに、12月6日のドーハフォーラムでは、日本、米国、欧州、中東地域の有識者とともにパネルセッションを共催し、各国の経済安全保障政策の進展、先端技術の研究開発投資を巡る規制と自由化のバランスについて議論を交わし、日本の視点を発信することができた。



ドーハフォーラム 共催パネル

- ②引き続き、当研究所が培ってきたネットワークを最大限に活かして、外国シンクタンク・有識者との政策対話を、オンラインと対面を適宜組合せながら機動的に行っていく。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

- ① 研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら取り組んでいる。一

定の成果を上げていると評価しうる。

- ② 女性・若手人材の登用については継続的な取り組みが重要であり、特に分野によっては女性・若手人材の絶対数不足が著しいことも念頭に置きつつ、さらなる裾野の拡大と様々な機会の提供を意識的に行った。地方在住の研究者については、コロナ禍以降、オンラインで研究会・協議等を開催していることにより、参加がより容易になっており、地方在住研究者との連携を積極的に追求した。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

- ①事業間、事業内において研究会同士の効果的な連携を図ることができた。具体的には、「経済安全保障研究会」と「ロシア研究会」の合同研究会として5月7日に開催されたセミナー「ウクライナ戦争後のロシアの地経学戦略のシフト」では、タイ・ミン・チェン教授やワシリー・カシン所長を招き、ロシアの地経学戦略が国際経済秩序や日本の安全保障に与える影響について、経済と地域研究の視点を結合した多角的な議論を展開することができた。

12月3日の「経済安全保障研究会」と「先端技術と安全保障研究会」との合同研究会では、英国 RUSI のトム・キーティング氏を招き、ロシア・中国に関する経済制裁と先端技術の関係をテーマに議論を実施した。特に、サイバーセキュリティやフィンテックに焦点を当てた議論を通じて、技術と経済が安全保障に及ぼす影響を分野横断的に検討することができた。研究会同士が専門分野を補完し合う形で調査研究を行い、研究所全体としての研究調査や発信力の向上につなげることができている。

- ②引き続き、当研究所が主宰する研究会間の連携を図り、関心が重なるテーマについて合同ウェビナー等の連携した活動を行っていく。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

- ①外務省とは、幹部から各研究員に至るあらゆるレベルでコミュニケーションを構築して日常的に意見交換を行い、政策立案上のニーズや問題意識などを吸い上げ、研究活動や発信、政策提言につなげている。たとえば、佐々江理事長は、外務省の主要幹部と大所高所の意見交換を行い、また、経済と安全保障のリンケージに深く関与する総合外交政策局幹部や経済局幹部と意見交換を行った。さらに、外務省国際法局等の局幹部、国家安全保障局幹部、経済

産業省・財務省の局幹部とも意見交換を行ってきた。吉田所長、松本研究部長も同様に、関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ねてきた。

本事業の実施にあたっては、外務省の経済安全保障政策室との打ち合わせを行い、外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を行い、政策ニーズの把握に努めた。研究会には、外務省幹部・職員のオブザーバー参加を得ており、研究会委員による活発な議論を通じて、外務省の政策ニーズや問題意識を、研究活動に反映させている。また、オンラインで開催することで在外公館からもオブザーバーが参加しており、研究会での議論に対して高い関心と評価が本省に伝えられた。

上述のとおり、TGD の分科会での基調講演を通じて、城内実・経済安全保障担当大臣、市川恵一・内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長から日本の経済安全保障政策の最前線の取組みについてインプットをもらうことができた。

こうした様々な活動を通じて吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略アウトルック」等の各種レポートにおける政策提言作成に際しても参考にしており、外務省関係者から高い評価を受けている。

②引き続き、外務省とのコミュニケーションを構築し、政策ニーズの把握に努めるとともに、研究会やウェビナーなどの機会を通じて連携を図っていく。

- 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

①研究プロジェクトごとにホームページを開設（<https://www.jiia.or.jp/project/2023/2-1.php>）し、研究会の成果物（例えば、研究レポートや戦略コメント、シンクタンク協議の実績報告等）が掲載されており、研究内容や研究者の見える化がされている。

HP 上の研究スタッフ紹介では、機微なテーマを扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分配慮しつつ研究者情報の拡充が図られている。また、事業・研究の成果を十全に記載することを前提として本研究所は、ネットからアクセスが可能な研究成果のデータベース（レポジトリ）を HP 上で運営している。

② 特になし。

- 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。）

(※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。)
● グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。 (※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。)
(3) 補助金の使用
● 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。(※暫定版では記載不要。)
当研究所では補助金を執行する研究部と事務局で「補助金事業事務処理マニュアル」が共有されており、同マニュアルに沿って適切に補助金執行・事業実施が行われている。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【総合事業】

- ①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）
- ②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）
- ③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

1. 基礎的情報収集・調査研究

本事業は、「国家間競争の時代における日本外交」に資する政策提言を行うべく、自由で開かれたルールに基づく国際経済秩序に対する経済安全保障上の挑戦を念頭に、日本の強み（戦略的自律性、戦略的不可欠性等）や脆弱性（チョークポイント等）、先端技術の民生・公的利用、軍民両用先端技術の進展とそれによる作戦・戦闘領域の変容の特定・検証を踏まえつつ、国際（経済）ルールや規範の改定・創設や同盟国・有志国との連携のあり方等に関する情報収集・分析・発信・政策提案を行う。

◆「経済安全保障の観点からの我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方」プロジェクト

2-I 「国家間競争時代の経済安全保障と日本外交（経済安保研究会）」研究会

- ① 第1回会合：5月7日・於当研究所及びオンライン（クローズド）

総合3「ロシア研究会」との合同研究会としてセミナー開催

「ウクライナ戦争後のロシアの地経学戦略のシフト」

外部講師：タイ・ミン・チェン カリフォルニア大学国際政策・戦略学部教授

ワシリー・カシン ロシア国立研究大学経済高等学院国際経済政治学科総合ヨーロッパ国際研究センター所長

（出席者23名）

- ・飯田敬輔 東京大学公共政策大学院教授（経済安保研究会主査）
- ・土屋貴裕 京都先端科学大学准教授（経済安保研究会委員）

- ・ 中谷和弘 東海大学法学部教授（経済安保研究会委員）
- ・ 安達祐子 上智大学教授（ロシア研究会委員）
- ・ 加藤美保子 広島市立大学講師（ロシア研究会委員）
- ・ 長谷川雄之 防衛省防衛研究所研究員（ロシア研究会委員）
- ・ 伊藤信悟 国際経済研究所主席研究員（中国研究会委員）
- ・ 江藤名保子 学習院大学法学部教授（中国研究会委員）
- ・ 益尾知佐子 九州大学教授（中国海洋研究会主査）
- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 柳田健介 日本国際問題研究所研究員
- ・ 田島理博 日本国際問題研究所研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・ Tai Ming Cheung, Director, UC Institute on Global Conflict and Cooperation and Professor at the School of Global Policy and Strategy, UC San Diego
- ・ Vasily Kashin, Director, Faculty of World Economy and International Affairs, Centre for Comprehensive European and International Studies
- ・ Alexandra Yankova, Junior Research Fellow, Faculty of World Economy and International Affairs, Centre for Comprehensive European and International Studies
- ・ Stephan Haggard, Research Director, UC Institute on Global Conflict and Cooperation
- ・ Brian Davis, Director, Defense and Security with BluePath Labs
- ・ CDR Daniel Honebein, CDR, Strategic Initiatives Chief, INDOPACOM China Strategic Focus Group
- ・ T.J. Pempel, Jack M. Forcey Professor of Political Science, University of California, Berkeley
- ・ Jade Reidy, Staff Research Associate, UC Institute on Global Conflict and Cooperation

② 第2回会合：7月18日・於当研究所及びオンライン

外部講師：稲田十一 専修大学経済学部教授

「『一帯一路』を検証する：援助供与国としての中国の台頭と国際開発援助体制への影響」

（出席者73名、うちオブザーバー63名）

③ 第3回会合：12月3日・於当研究所及びオンライン

「先端技術と安全保障」研究会との合同研究会として開催

外部講師：トム・キーティング（Tom Keatinge） 英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）金融安全保障センター（CFS）所長

「昨今のロシア・中国に関する経済制裁と先端技術（特にサイバーセキュリティやフィンテックについて）」

（出席者 64 名、うちオブザーバー 54 名）

2－Ⅱ 「先端技術と安全保障」研究会（2024 年 7 月 1 日～）

① 第 1 回会合：10 月 9 日・於当研究所及びオンライン

「年間研究計画についての打ち合わせ」（クローズド）

② 第 2 回会合：12 月 3 日・於当研究所及びオンライン

「経済安保研究会」との合同研究会として開催

（同上「経済安保研究会」第 3 回会合）

③ 第 3 回会合：2 月 28 日・オンライン

「海底インフラ（特に海底ケーブル）について」

ベンジャミン・シュミット ペンシルベニア大学シニアフェロー

（出席 38 名、うちオブザーバー 34 名）（うち外務省 14 名、在外公館 13 名、他研究会 0 名、国間研関係者 7 名）

④ 第 4 回会合：3 月 25 日・オンライン

「量子科学技術と経済安全保障」

Hanhee Paik IBM Quantum Japan 責任者及び上級研究員

（出席 41 名、うちオブザーバー 37 名）（うち外務省 26 名、在外公館 6 名、内閣官房 1 名、他研究会 1 名、国間研関係者 3 名）

2. 機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）

2. － 1 公開セミナー（ウェビナー）の実施

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

（1）日本国際問題研究所主催ウェビナー「経済安全保障：武器化する経済（2024 年 4 月 25 日

於：東京)

日本国際問題研究所は、2024 年 4 月 25 日に、ジョージタウン大学のアブラハム・L・ニューマン教授をお招きして、公開ウェビナー「経済安全保障：武器化する経済」を開催した。司会を飯田敬輔・東京大学大学院法学政治学研究科教授（経済安全保障研究会主査）、コメンテーターを猪俣哲史・ジェトロ・アジア経済研究所上席主任調査研究員が務めた。

ニューマン教授は、ヘンリー・ファレル教授と共著『武器化する経済：アメリカはいかにして世界経済を脅しの道具にしたのか』（日経 BP）に基づいて、世界を急速につないだ貿易、金融、情報のグローバルネットワークは、実は少数の国家や大企業が中央集権的な力を握っており、グローバル政治においてそのネットワークの中心性を利用した「相互依存の武器化」が進んでいることを説明した。アメリカの経済安全保障の政策が、欧州など他地域の政策に及ぼした影響、TSMC やマイクロソフトなどの企業が地政学的な複雑な緊張関係がある中での対応を迫られたことの影響について論じた。また、同教授は「相互依存の武器化」が意図せぬ結果を招くリスクを指摘し、経済的利益と地政学コントロールのバランスを保つ重要性和経済安全保障の政策を慎重に管理するための適切な制度を構築すべきであると述べた。

続いて、猪俣氏が国際産業連関表に基づいたグローバルサプライチェーンの脆弱性を評価するための新しいリスク指標を紹介し、経済分析の視点からグローバル経済ネットワークと地政学リスクをどう評価すべきかについて論じた。聴衆からも多くの質問が出され、活発な議論が行われた。

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240425-01.html>

（２）「経済安全保障の時代における情報セキュリティ」シンポジウム（2024 年 8 月 28 日）

（於：霞山会館）

日本 IBM 社と当研究所との共催により「経済安全保障の時代における情報セキュリティ」をテーマとしてクローズトのシンポジウムを開催した。3 部構成となり、オープニング対談には甘利明自民党経済安全保障推進本部が、第 1 セッションには小林鷹之元経済安全保障大臣が登壇した。地政学的視点の第 1 セッションには鈴木一人東京大学教授（弊所客員研究員・「先端技術と安全保障」研究会主査）が、技術的視点の第 2 セッションには土屋大洋慶應義塾大学教授（弊所客員研究員）がモデレーターとして登壇し、政官財学が経済安全保障と情報セキュリティについて、官民連携のあり方も含めて議論した（出席者：56 名）。

【オープニング対談：経済安全保障の時代における情報セキュリティ】

甘利 明 自由民主党経済安全保障推進本部長

山口 明夫 日本 IBM 社長

モデレーター：佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

【セッション1：地政学的視点】

小林 鷹之 自由民主党経済安全保障推進本部幹事長

野原 諭 経済産業省商務情報政策局長

伊藤 栄作 三菱重工業株式会社常務執行役員 CTO 兼 CoCSO

モデレーター：鈴木 一人 東京大学教授/日本国際問題研究所客員研究員

【セッション2：技術的視点】

森本 典繁 日本 IBM 副社長、CTO

寺井 理 みずほフィナンシャル G 執行役員情報セキュリティ担当

横浜 信一 日本電信電話株式会社グループ CISO

柳瀬 護 金融庁総合政策局審議官

モデレーター：土屋 大洋 慶應義塾大学常任理事・教授/日本国際問題研究所客員研究員

●他機関主催行事への研究員等の参加（※活動実績から）

（1）松本研究部長による、慶應義塾大学法学部法律学科にて国際経済法に関する講義（2024 年 4 月 10・24 日、5 月 1・8・22・29 日、6 月 5・12・19・26 日、7 月 3・10・17 日）

慶應義塾大学法学部法律学科より依頼を受けて、松本研究部長が非常勤講師として国際経済法、主に GATT・WTO の歴史と WTO 協定の基本原則・例外について講義を行った。

（2）吉田朋之所長は 2 月 14～16 日にミュンヘン安全保障会議で、ロンドン大学 SOAS 主催の「Alternative Perspectives on Global Order」に登壇した他、世界の多極化を主要テーマとしたセッションに複数参加した。

（3）2 月 19～20 日、柳田健介研究員がモントリオール大学主催の「Views from Indo-Pacific: perceptions, positioning and critical perspectives of Indo-Pacific strategies」に登壇し、「自由で開かれたインド太平洋」と経済安全保障について議論した。

(4) 3 月 25 日、吉田優一研究員がフィリピン・マニラで開催された、コンラッド・アデナウアー財団韓国支部主催のシンポジウム『Book Talk : Risk and Threat Perception in the Indo-Pacific』に登壇し、非伝統的安全保障への対策として、サイバーセキュリティを含む日本の経済安全保障政策について議論した。

2. - 2 事業成果の公表

(1) 隔月刊「国際問題」

「国際問題」 2024 年 4 月 No.718

焦点：大国化するインドと「グローバル・サウス」

◎巻頭エッセイ◎ 台頭するインド 過去・現在・将来の展望 / 堀本武功

グローバル化と「民主主義の最先進国」インド / 吉田 修

岐路に立つインド外交 モディ政権下の 10 年の評価と課題 / 伊藤 融

安全保障から見たインド・中国関係の現在 / 伊豆山 真理

ナレンドラ・モディ政権下のインド経済と経済政策 / 佐藤 隆広

現代日印関係におけるグローバル・サウス / 溜 和敏

[第 5 回東京グローバル・ダイアログ] 動乱の世界：安定した国際安全保障と協力をどう築くか？

(2) 戦略コメント

①「グローバル・バリューチェーン（GVC）分析による中国産 EV 等に対する追加関税の影響」

(2024 年 9 月 10 日)

柳田 健介（日本国際問題研究所研究員）

日本語：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024-06.html

(3) 「戦略アウトルック 2025」（日本語版/英語版）の発行

過去 5 年間に亘り発行してきた『戦略年次報告』を、今年度は『戦略アウトルック』と名称を変更し、内容についても、国際情勢上重要なテーマについて、今後起こりうる動向を予測するとともに、展望と政策的提言に重きを置くものとした。今年度の『戦略アウトルック 2025 年』では「国際秩序はレジリエンスを取り戻せるか：世界と日本の選択」という副題のもと、14 編の論考を日英 2 言語で発表した。

「戦略アウトルック 2025」

理事長メッセージ

「グローバル・レジリエンスへの挑戦」・解題

- 第1章 日本の針路：チャレンジ・シェアリング元年と国家戦略元年
- 第2章 第2期トランプ政権の外交・安全保障政策
- 第3章 「米国第一主義」「MAGA」を推進：連邦政府3部門全てで共和党が優位
- 第4章 不確実性の高まる米中関係と台湾海峡情勢
- 第5章 強まる習近平個人支配体制下：経済の停滞と国家安全偏重は継続？
- 第6章 トランプ政権下で生じうる米朝対話と持続的な日韓関係
- 第7章 ウクライナ戦争からのアメリカ「撤退」と欧州の選択：日欧連携は急上昇
- 第8章 消耗戦が続くウクライナ侵略：トランプ政権と戦争長期化は我々に何をもたらすのか
- 第9章 第2期トランプ政権下の中東：混迷するパレスチナと産油国を中心とするビジネスチャンス
- 第10章 国家間競争時代の経済安全保障：優位性と安全性の追求
- 第11章 自由貿易体制にさらなる試練：保護主義の連鎖が最大の懸念
- 第12章 人工知能・無人機の開発・拡散がもたらす安全保障への影響
- 第13章 偽情報対策の見直しとインド太平洋地域における対偽情報国際連携の拡大
- 第14章 厳しい情勢が続く軍備管理・軍縮・不拡散

(4) AJISS-Commentary

・Promoting the Women, Peace and Security Agenda: Prospects for Japan's International Cooperation
(2024年10月11日)

宮崎 桂 (国際協力機構副理事長 兼 最高サステナビリティ責任者(CSO))

英語：https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/promoting-the-women-peace-and-security-agenda.html

・Completing the Virtuous Circle: How Japan Can Overcome Its Lost Decades Once and for All (2024年11月1日)

フィンク 直美 (日興アセットマネジメント チーフ・グローバル・ストラテジスト)

英語：https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/completing-the-virtuous-circle.html

2.ー3 メディア等への出演

氏名	内容	URL
高山嘉顕研究員	高山嘉顕研究員のコメントが日本経済新聞及び NIKKEI Asia に掲載された。 ○電子版：「G7 の対ロシア追加制裁、隠せぬ綻び 第三国迂回防げず」（5 月 21 日（日）付） ○紙面：「対ロ追加制裁 隠せぬ綻び」（電子版と同内容）（5 月 22 日（月）付 朝刊第 2 面）「半導体や工作機械の 5 分野、技術移転防止を補助金条件に」『日本経済新聞（電子版）』（2024 年 5 月 30 日） "Japan to tie chip, machine tool subsidies to tech leak safeguards" NIKKEI Asia, May 30, 2024.	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA271VL0X20C24A5000000/ https://asia.nikkei.com/Business/Tech-nology/Japan-to-tie-chip-machine-tool-subsidies-to-tech-leak-safeguards
高山嘉顕研究員	高山嘉顕研究員のコメントが『日本経済新聞』に掲載された。 「技術流出 企業に防止義務 半導体など 5 分野 補助金要件に」『日本経済新聞』（2024 年 5 月 31 日）（1 面）。	
高山嘉顕研究員	オランダのメディア「NRC」にインタビュー内容が掲載された。 "Japan steekt miljarden in terugkeer op mondiale chipmarkt," NRC, 5 oktober 2024.	https://www.nrc.nl/nieuws/2024/10/05/japan-steekt-miljarden-in-terugkeer-op-mondiale-chipmarkt-a4868262
吉田朋之所長	吉田所長が BS11「報道ライブ インサイド OUT」『どうなるウクライナ情勢 欧州抜きで進む米ロ停戦交渉の行方は』を	

	テーマに解説した（2025年3月11日）。	
吉田朋之所長	吉田所長がブラジル大統領訪日に関してインタビューされた記事が BBC NEWS BRASIL に掲載された（2025年3月24日）。	https://www.bbc.com/portuguese/articles/cx29zdge171o

3. 外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

（1）黄重諺台湾国家安全会議諮詢委員との偽情報についての意見交換意見交換（2024年7月5日、於：当研究所）

台湾の黄重諺国家安全会議諮詢委員と、偽情報をめぐる日本側の認識と取り組み状況について意見交換するとともに、偽情報対策の分野における日台のトラック 1.5 およびトラック 2 レベルにおける対話・協力の具体的な可能性等について議論した。

（日本側）

- ・松本 好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・栗原 響子 日本国際問題研究所研究員

（台湾側）

- ・黄 重諺 国家安全会議諮詢委員
- ・宮寄 史恵 日本台湾交流協会総務部副長

（2）マルシン・ジェジェフスキー（葉皓勤）チェコ共和国 European Values Center 台湾事務所主任と偽情報対策についての意見交換（2024年7月11日、於：当研究所）

チェコ共和国プラハに拠点を置くシンクタンクの台湾事務所関係者と、偽情報対策における日台協力の具体策に関する議論を行った。

（日本側）

- ・栗原 響子 日本国際問題研究所研究員

（チェコ共和国／台湾側）

・ Marcin Jerzewski Head of Taiwan Office, European Values Center for Security

(3) アフリカメディア関係者との偽情報についての意見交換 (2024 年 7 月 30 日、於：当研究所)

外務省「外国報道関係者招へい」事業の一環として、中部アフリカエリア 4 か国から招聘された報道関係者と、日本における偽情報の諸問題や取り組み状況に関して意見交換を行った。

(日本側)

・ 栗原 響子 日本国際問題研究所研究員

(アフリカ側) *個人名は非公表

- ・ カメルーンの記者
- ・ チャドの記者
- ・ ガボンの記者
- ・ コンゴ民主共和国の記者

(4) ブラジル国際関係センターとの意見交換 (2024 年 8 月 20 日、於：リオデジャネイロ)

吉田朋之所長は、リオデジャネイロでブラジル国際関係センター (CEBRI=O Centro Brasileiro de Relações Internacionais) を訪ね、マリアナ・アルブケルケ上級研究員 (リオ連邦大学教授)、マルコス・カラムル顧問 (元ブラジル在中国大使)、テレザ・ロッシ T20 エグゼクティブ・マネージャーと、11 月にブラジルで開催される G20 首脳会合をはじめとするグローバル・ガバナンスのあり方や来年の日伯外交関係樹立 130 周年に向けてのシンクタンク間の連携について意見交換を行った。

(5) ブラジルのシンクタンク (FGV) との意見交換 (2024 年 8 月 21 日、於：サンパウロ)

吉田朋之所長は、サンパウロのジャパン・ハウスで、ジェトゥリオ・ヴァルガス財団 (Fundação Getulio Vargas) 国際関係学部のマティアス・スペクター教授、カロリーナ・メレック准教授と懇談し、大国間競争時代の日本とブラジルの協力のあり方等をテーマに意見交換を行い、両シンクタンク間の連携を確認した。

(6) 米国防大学国家戦略研究所との偽情報に関する意見交換 (2024 年 8 月 24 日、於：当研究所)

米国ワシントン D.C.に拠点を置く米国防大学国家戦略研究所（Institute for National Strategic Studies at National Defense University）の主任研究員と、偽情報をめぐる諸問題と偽情報対策をめぐる諸課題について議論した。

（日本側）

- ・ 栗原 響子 日本国際問題研究所研究員

（米国側）

- ・ Jaclyn Kerr, Senior Research Fellow, Defense and Technology Futures at the Institute for National Strategic Studies (INSS) at National Defense University (NDU)

（7）「日英のサイバーセキュリティ協力に関するレポートのローンチイベント」（2024 年 11 月 18 日、於：当研究所及びオンライン）

英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）と当研究所との共催により、日英サイバーセキュリティ協力に関するレポート『What Next for the UK-Japan Cyber Partnership?』のローンチイベントを開催し、サイバーセキュリティの国際的連携の重要性から、日英間の協力の現状と将来について議論した（出席者：34 名）。

（登壇者）

- ・ Dr. Philip Shetler-Jones RUSI シニアリサーチフェロー
- ・ 松原 実穂子 NTT チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト
- ・ 小宮山 功一朗 （一社）JPCERT コーディネーションセンター国際部部长

（8）「対ロ制裁に関する専門家ラウンドテーブル」（2024 年 12 月 4 日、於：当研究所）

英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）の金融安全保障センター（CFS）と当研究所との共催により、クローズドの「対ロ制裁に関する専門家ラウンドテーブル」を開催した。

政府と専門家の参加を得て、ロシアに対する制裁の実施と執行における進展と課題および、2022 年 2 月以降に日本政府が取った対ロ制裁措置についての幅広い議論が行われた。また、ヨーロッパ地域における経験も共有され、政策立案者への情報提供の必要性や、G7 加盟国を含む各国が制裁を実施する際に直面する課題への認識を高め、専門家のネットワーク構築および知識を向上させる機会となった。

(9) ドーハフォーラム (2024 年 12 月 6 日、於：ドーハ)

カタール政府の出資を受けるドーハ・フォーラムにてパネルセッションを共催した。本年度のテーマは「イノベーションの必要性（“The Innovation Imperative”）」であり、共催パネルは「経済安保：国際協力と技術主権のバランス（Fostering Economic Security: Striking the Balance Between Global Cooperation and Tech Sovereignty）」と題して日本、アメリカ、欧州、そして中東地域とそれぞれの地域の視点から今後の各国の経済安保政策の行方とその対応について議論した。本研究所からは所長の吉田が司会を務めた。

司会：吉田 朋之 日本国際問題研究所所長

パネル：大矢 伸 双日総合研究所チーフアナリスト

ファビアン・ズレーグ 欧州政策研究所所長

ゲイリー・リーシュル アジアソサイエティ会長

アベール・アル・ハマディ カタール財団イノベーションセンター・経済開発部長

(出張者)

- ・吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・松本 好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・柳田 健介 日本国際問題研究所研究員
- ・高島 亜紗子 日本国際問題研究所研究員
- ・吉田 優一 日本国際問題研究所研究員

(10) 第31回日米安保セミナー (2025 年 2 月 19-20 日、於：ワシントン DC)

当研究所と米戦略国際問題研究所（CSIS）との共催で、トラック 1.5 の第 31 回日米安保セミナーをリアル開催した。

本セミナーでは、まず非公開で日米の有識者および政府関係者が一同に会し、日米の国家安全保障・防衛戦略および現在の地域情勢下での日米同盟、経済安全保障、日米の国内政治を議論した後、公開ウェビナーでは岩屋外務大臣のビデオメッセージに続き、共催者の代表と有識者パネリストが非公開セッションにて浮かび上がった要点等について議論した（参加者・視聴者数 約 200 名）。なお、佐々江理事長は本セミナー終了後に韓国 Chey Institute 主催 Trans-Pacific Dialogue (2/22-23 開催) に参加した。

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) ポーランド国際問題研究所 (PISM) 主催会議“Strategic Ark 2024: The Art of Winning” (2024 年 5 月 22-24 日、於：ワルシャワ) 及びルーマニア New Strategy Center 主催“Black Sea and Balkans Security Forum 2024” (5 月 24 日、於：ブカレスト) への登壇

吉田所長が PISM 主催の “Strategic Ark 2024: The Art of Winning” に参加し、“Securing Peace in the Asia-Pacific. Is there a Role for Europe?”と題したパネルに登壇した。また、ルーマニア New Strategy Center が主催する会議“Black Sea and Balkans Security Forum 2024”で“The China-Russia’s Friendship Without Limits and the Implications for Europe’s Security”のセッションに登壇した。

これら会議への参加機会を利用して、ブリュッセルを訪問し、NATO 本部において Angus Lapsley 事務総長補 (防衛計画) 等と意見交換し、日 NATO の安全保障協力について議論するとともに、対外発信のあり方について連携していくことを確認した。また、官邸のシンクタンク事業を実施している VUB/CSDS (ブリュッセル自由大学安保・外交・戦略センター) を訪問し、Luis Simon 所長等との間で欧州とインド太平洋の安全保障の関係について意見交換し、シンクタンク間協力のあり方についてやりとりした。欧州政策センター (EPC) との間では、Pawel Swieboda 上級客員研究員と経済安全保障に関する議論を実施した。

<https://pism.pl/konferencje/pism-strategic-ark-2024>

(2) ハドソン研究所主催イベント “One Year after Camp David: How Durable Are Trilateral Ties ?” (2024 年 8 月 15 日、於：ワシントン DC) への登壇

ハドソン研究所主催の「One Year after Camp David: How Durable Are Trilateral Ties?»に松本好一朗研究部長が登壇し、日米韓三国の協力について意見交換を行った。

(3) モントリオール大学主催イベント “Views from Indo-Pacific: perceptions, positioning and critical perspectives of Indo-Pacific strategies” (2025 年 2 月 19-20 日、於：モントリオール) への登壇

モントリオール大学主催の「Views from Indo-Pacific: perceptions, positioning and critical perspectives of Indo-Pacific strategies」に柳田健介研究員が登壇し、「自由で開かれたインド太平洋」と経済安全保障について意見交換を行った。

(4) Observer Research Foundation 主催「ライシナ対話」への参加 (2025 年 3 月 17-19 日、於：ニ

ューデリー)

Observer Research Foundation (ORF) 主催「ライシナ対話」に吉田研究員が参加し、ORF の Mihir Swarup Sharma 部長と面談し、インド太平洋情勢と日印二国間協力について意見交換を行った。また、他のシンクタンクとも意見交換を実施し、Indian Council of World Affairs (ICWA) では、「Japan's Perspective on the Evolving Geopolitics in the Context of the Indo-Pacific」と題した発表を行い、ICWA の研究員とインド太平洋と新興技術に関する議論を行った。

(5) コンラッド・アデナウアー財団韓国支部主催のシンポジウム『Book Talk : Risk and Threat Perception in the Indo-Pacific』への登壇 (2025 年 3 月 25 日、於：マニラ)

フィリピン・マニラで開催されたコンラッド・アデナウアー財団韓国支部主催のシンポジウム『Book Talk : Risk and Threat Perception in the Indo-Pacific』に吉田研究員が登壇し、非伝統的安全保障問題への対策として、サイバーセキュリティを含む日本の経済安全保障政策について議論した。

4. 国際的な議論を先導するシンポジウムの開催

(1) 「第 6 回東京グローバル・ダイアログ」の開催 (2025 年 1 月 28-30 日)

国内外の著名な有識者を招聘し、様々な戦略的なテーマについて議論する公開型の大型イベントである東京グローバル・ダイアログを、本年度は第 6 回として「グローバル・レジリエンスへの挑戦」というテーマのもと実施した。TGD6 では、石破茂内閣総理大臣及び岩屋毅外務大臣にご参加いただいたほか、日本及び諸外国の第一級の政府関係者・有識者が登壇のうえ議論を行い、それを通じて我が国の外交政策や我が国の主張が広く国際世論に対して発信された。2019 年以降毎年実施している TGD は、すでに我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されてきており、各方面から高い評価を得ている。今回の TGD6 でも、これまでと同様に国内新聞各社をはじめ多数の海外メディアが取材に訪れ、幅広く報道された。また、TGD6 からの新たな試みとして、企業・団体からスポンサーを得た形でいくつかのブレイクアウト・セッションを実施した。複数の企業・団体がセッションスポンサーとなり、この点についても TGD が各方面から高い評価を得ている 1 つの証左であると言える。

【プレスリリース】

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250129-30.html>

プログラム

1 月 29 日（水）

13:00-13:10 オープニング（佐々江賢一郎理事長による開会の辞）

13:10-14:45 米新政権と国際秩序：日本の立ち位置

14:45-16:15 20 世紀史からの教訓：世界戦争と冷戦の時代

16:30-18:00 欧州の安全保障情勢がインド太平洋に与える影響

19:05-19:20 ご挨拶 石破茂内閣総理大臣

19:30-21:30 〈ブレイクアウト・セッション〉

①経済安全保障：レジリエントな経済の構築に向けて

②偽情報と国家安全保障：デバンキング VS プレバンキング

1 月 30 日（木）

9:30-10:45 国際の平和と安全における AI（人工知能）

10:45-12:00 インド太平洋のチョークポイントを語る：台湾海峡・南シナ海・東シナ海・朝鮮半島

12:15-13:45 〈ブレイクアウト・セッション〉

③核戦略とアジア（核をめぐる「エンタングル」する欧州・インド太平洋の安全保障環境と日米欧の対応）

④新興技術と現代戦：AI とドローンの役割と重要性

14:00-15:15 グローバル・アーキテクチャーの再構築は可能か

15:15-15:30 クロージング（佐々江賢一郎理事長による閉会の辞）

会場参加：約 400 名

オンライン参加：約 800 名

主な登壇者：約 10 の国・地域から計約 40 名が登壇

【ご挨拶】

石破茂内閣総理大臣

【登壇者】 ※姓によるアルファベット順

秋山信将 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長

マリ＝ドア・ブザンスノ NATO 広報担当事務総長補

ジャン＝クリストフ・ブーシェ カルガリー大学准教授

ヴィクター・チャ 米戦略国際問題研究所（CSIS）地政学・外交政策部長兼韓国チェア、ジョージタウン大学特別名誉教授

パトリック・M・クロニン ハドソン研究所アジア太平洋安全保障部長、カーネギーメロン大学客員研究員

ビル・エモット 国際問題戦略研究所（IISS）理事長

オーファー・フリッドマン キングス・カレッジ・ロンドン上級講師

ナヴィン・ギリシャンカー 米戦略国際問題研究所（CSIS）経済安全保障技術部長

ブレンダン・グローヴズ Skydio（スカイディオ）社最高法務・渉外責任者、元米司法省次官補

ジャスティン・ヘイハースト 駐日オーストラリア大使

彦谷貴子 学習院大学国際センター教授

堀江和宏 防衛装備庁防衛技監

細谷雄一 慶應義塾大学教授

市川恵一 内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長

伊藤錬 株式会社サカナ AI 共同創業者兼 COO

ヤクブ・ヤコブスキー ポーランド東方研究所（OSW）副所長

神保謙 慶應義塾大学教授

ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長

鹿山真吾 デロイトトーマツ合同会社ストラテジー・リスク・トランザクションリーダー、デロイトアジアパシフィック・テクノロジーセクターリーダー

柯隆 東京財団政策研究所主席研究員

北村滋 元国家安全保障局長

城内実 経済安全保障担当大臣

倉田秀也 防衛大学校教授、日本国際問題研究所客員研究員

バラク・クシュナー ケンブリッジ大学教授

栞原響子 日本国際問題研究所研究員

トーマス・ルカシェク 元大使、ワルシャワ大学講師（同大学で博士号取得）

フェデリカ・モグリーニ 欧州大学学長、前 EU 外務・安全保障政策上級代表

中西寛 京都大学教授

中満泉 国連事務次長兼軍縮担当上級代表

ヴィピン・ナラン マサチューセッツ工科大学核安全保障フランク・スタントン教授

大矢伸 双日総合研究所チーフアナリスト

朴喆熙 駐日大韓民国大使

ハンノ・ペヴクール エストニア共和国防衛大臣

H. K. シン デリー政策グループ（DPG）所長、元駐日インド大使

ランドール・シュライバー プロジェクト 2049 研究所理事長、パシフィックソリューション・パートナー

ノア・スナイダー エコノミスト誌東アジア支局長

ジョシュア・W・ウォーカー ジャパン・ソサエティー理事長

呉軍華 日本総合研究所上席理事

<https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd6/>

https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX8koiSlk6O9XvFqZ9ZQgEb_3

【ブレイクアウト・セッション】

（１）経済安全保障：レジリエントな経済の構築に向けて

本セッションでは、デロイト トーマツと連携（スポンサーシップ）して、「経済安全保障」に焦点をあてた。城内実・経済安全保障担当大臣から、日本の経済安全保障政策とこれからの課題について基調講演を頂いた。続くパネルディスカッションでは、日米を代表する専門家が加わり、サプライチェーンや技術に関する強靱性と安全性の確保に向けた施策、国際連携のあり方、今後の日米の経済安全保障の協力の展望について活発な議論が行われた。

【基調講演】

城内実・経済安全保障担当大臣

【パネルディスカッション】

（モデレーター）：

大矢伸・双日総合研究所チーフアナリスト

（パネリスト）：

ナビン・ギリシャンカー 米戦略国際問題研究所（CSIS）経済安全保障技術部長

ビクター・チャミ戦略国際問題研究所（CSIS）地政学・外交政策部長兼韓国チェア、ジョージタウン大学特別名誉教授

北村滋・元国家安全保障局長

鹿山真吾・デロイト トーマツ合同会社ストラテジー・リスク・トランザクションリーダー/デロイトアジアパシフィック・テクノロジーセクターリーダー

（２）偽情報と国家安全保障：デバンキング vs プレバンキング

本セッションでは、偽情報研究の第一線の有識者を招き、中露の日本を対象とした情報操作を事例に、AI ツールを用いた量的データ分析によって特定できた悪質なアクター・コンテンツ、ターゲット・オーディエンス、ナラティブなどの分析結果を発表した。その上で、情報空間における脅威等の状況認識（situational awareness）から、政府による戦略立案、戦略実施、戦略評価に至るまでのサイクルの効果的な実施のあり方について、欧米諸国の知見や最新の取り組み事例を参照しながら論じた。

【パネルディスカッション】

（モデレーター）：

栞原響子・日本国際問題研究所研究員

（パネリスト）：

ジャン＝クリストフ・ブーシェ カルガリー大学准教授

オーファー・フリッドマン キングス・カレッジ・ロンドン上級講師

（３）新興技術と現代戦：AI とドローンの役割と重要性本セッションでは、米ドローン開発企業の Skydio 社と連携（スポンサーシップ）して、新興技術と現代戦、特にウクライナ戦争を踏まえて AI とドローンに焦点を当てた。市川恵一・内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長から、日本の技術動向と活用を踏まえた安全保障政策とこれからの国際連携と課題について基調講演を頂いた。続くパネルディスカッションでは、日米欧から代表する専門家が加わり、ウクライナ戦争におけるドローンと AI の技術動向とその活用、米国のドローン開発事情と係るサプライチェーン問題、中露の新興技術開発事情、インド太平洋におけるドローンのサプライチェーンの確保と今後の日米の展望について活発な議論を研究者と実務家が行った。

【基調講演】

市川恵一・内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長

【パネルディスカッション】

（モデレーター）：

神保謙・慶應義塾大学教授

（パネリスト）：

ブレンダン・グローヴズ Skydio（スカイディオ）社最高法務・渉外責任者、元米司法省次官補

堀江和宏 防衛装備庁防衛技監

ヤクブ・ヤコブスキー ポーランド東方研究所（OSW）副所長

3－2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 15 回

【会議】

- ・研究会の実施数： 7 回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 14 回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 4 回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 5 回
- ・論文やコメンタリーの発出数： 6 回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 2 回
- ・学術誌の発行： 1 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

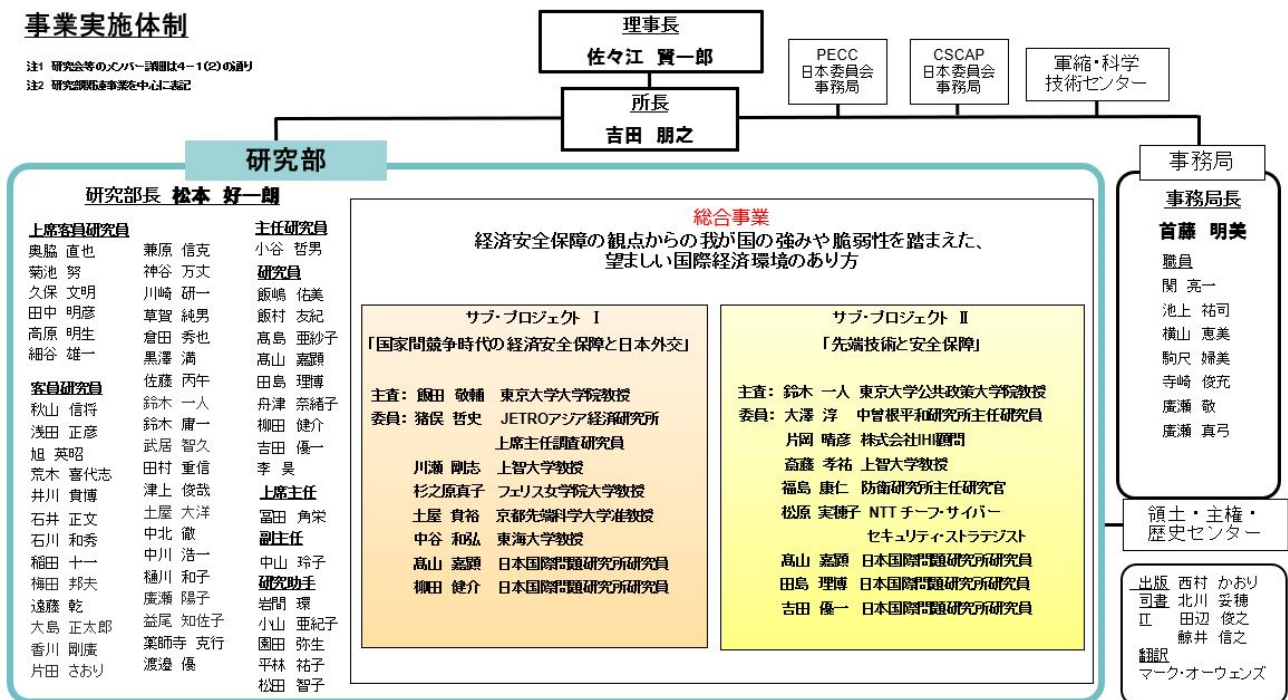
1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

事業実施体制

注1 研究会等のメンバー詳細は4-1(2)の別添
注2 研究課題は事業を中心に表記



所内研究実施体制

「①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む）」は、公益財団法人日本国際問題研究所（以下「当法人」とする）理事長（佐々江賢一郎）及び及び所長（吉田朋之）のアドバイスと管理のもと、広範囲にわたるテーマをカバーし、かつきめ細かな分析を行うため、プロジェクト内に複数の研究会を設置して行う。研究は、主査である飯田敬輔・

東京大学教授、鈴木一人・東京大学大学院教授／日本国際問題研究所客員研究員を中心に、当法人研究員（高山嘉顕、田島理博、柳田健介、吉田優一）と外部有識者からなる研究会が、研究部上席主任（富田角栄）、副主任（中山玲子）、研究助手（園田弥生、松田智子）と事務局のサポートとバックアップを受けて行う。研究員は、研究チームの他のメンバーを支え、研究会の運営や資料・情報の収集、ヒアリングや海外調査のサポートも行いつつ、自ら主体的に研究に携わる。研究助手は研究員と共に研究チームの活動をサポートする過程で、調査にかかるロジ（研究会の開催準備や資料収集等）、会計、その他の事務作業を行う。本事業の主たる担当者は上述の通りであるが、事業の成果を最大限高めるために、法人全体として協力し、事業の円滑かつ効率的な運営を行う。

「②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）」及び「③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」の各事業についても、上記体制を核としつつ実施する。

補助金の使用及び予算の執行・管理体制

予算の適正な執行については、まず、事業実施統括である研究部長の監督のもとで研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を事務局の予算管理担当者が判断する。その後、研究部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。

2. メンバー詳細			
・各研究者が担当分野につき専門性を有していることを示す資料を別添すること。			
事業総括、グループ リーダー、研究担 当、渉外担当、経理 担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・ 統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調 整
事業副総括	松本 好一朗	日本国際問題研究所研究部長	研究事業の総合調 整
運営担当	園田 弥生	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジ スティクス、渉外 事務
運営担当	松田 智子	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジ スティクス、渉外 事務
運営担当	富田 角栄	日本国際問題研究所上席主任	庶務、会計、ロジ スティクス、渉外 事務

サブプロジェクト I 「国家間競争時代の 経済安全保障と 日本外交」			
研究担当（主査）	飯田 敬輔	東京大学大学院法学政治学研究科・教授	全体統括
研究担当（委員）	猪俣 哲史	JETRO アジア経済研究所 上席主任調査研究員	グローバル・バリューチェーン
研究担当（委員）	川瀬 剛志	上智大学法学部地球環境法学科教授	通商・WTO
研究担当（委員）	杉之原 真子	フェリス女学院大学国際交流学部教授	投資規制
研究担当（委員）	土屋 貴裕	京都先端科学大学准教授	中国の経済安全保障政策
研究担当（委員）	中谷 和弘	東海大学法学部教授	経済安全保障と国際法
研究担当（委員兼幹事）	高山 嘉顕	日本国際問題研究所研究員	研究会運営
研究担当（委員兼幹事）	柳田 健介	日本国際問題研究所研究員	研究会運営

サブプロジェクト Ⅱ 「先端技術と安全保障」			
研究担当（主査）	鈴木 一人	東京大学公共政策大学院教授／日本国際問題研究所客員研究員	研究会の全体統括
研究担当（委員）	大澤 淳	中曽根平和研究所主任研究員	サイバー安全保障
研究担当（委員）	片岡 晴彦	（株）IHI 顧問	宇宙・航空
研究担当（委員）	齊藤 孝祐	上智大学総合グローバル学部教授	国防イノベーション
研究担当（委員）	福島 康仁	防衛研究所主任研究官	宇宙空間
研究担当（委員）	松原 実穂子	NTT チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト	サイバー空間
研究担当 （委員兼幹事）	吉田 優一	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営
研究担当 （委員兼幹事任）	高山 嘉顕	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営
研究担当 （委員兼幹事）	田島 理博	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営

4－2 事業実施体制の定量的概要

研究者数合計 16 名

うち若手（※）研究者数 8 名（全体の 50 %）

うち女性研究者数 2 名（全体の 12.5 %）

うち地方在住の研究者数 1 名（全体の 6 %）